

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町4-3

氏 名 日東亜鉛株式会社

代表取締役社長 本野 晃司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日東亜鉛株式会社 川崎工場		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町4-3		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	23	非鉄金属製造業
主たる事業 の業容	鋼管・鋼構造物に対する溶融亜鉛めっき業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,276 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

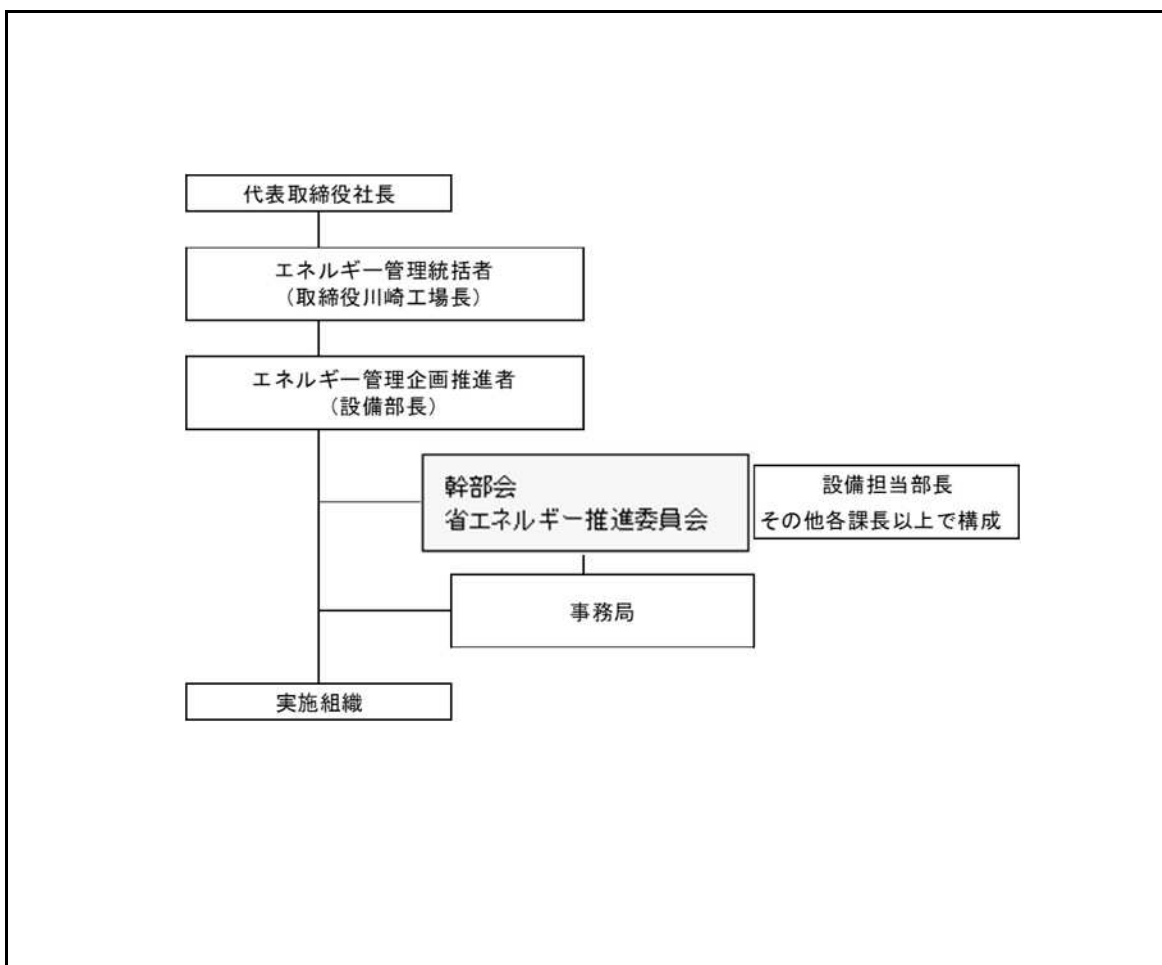
事業者基本方針（川崎工場も事業者基本方針に準ずる）

- 1) 地球温暖化に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- 2) 設定値を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- 3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品、及びサービスの社会への提供を行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- 1) エネルギー（電力、ガス、蒸気、水）使用量を常に把握し、無駄の無いようにすること。
- 2) エネルギー（電力、ガス、蒸気、水）使用目標を設定し、使用量の削減に努めること。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,653 (調) 4,653		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,583 (調) 4,583		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 70 (調) 70		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 1.5 % (調) 1.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,003 4,783	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,583 4,583	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	8.4 % 4.2 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で0.5%以上削減することを前提に目標の設定を行った。目標排出量及び原単位の算定根拠は次のようになります。

目標排出量(基) = 基準排出量X (1-0.015) = 4,653 x 0.985 = 4,583 t-CO₂

目標排出量(調) = 調整排出量X (1-0.015) = 4,653 x 0.985 = 4,583 t-CO₂

基準排出量原単位 = 基準排出量 ÷ 生産数量 = 4,653 ÷ 35.2千トン = 132.2 t-CO₂/1000t

目標排出量原単位 = 目標排出量 ÷ 生産数量 = 4,583 ÷ 35.2千トン = 132.2 t-CO₂/1000t

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①高効率モーターへの更新(酸洗槽局排装置メインモータ) ②鍍金炉燃焼ブロワのインバータ化③蒸気トラップの点検・更新④蒸気配管の断熱補修⑤蒸気ボイラ導入検討⑥AI、IOTを活用した生産設備等のエネルギー管理(東京ガスOWLNET)の導入	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価(第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	めつき量	原単位等の単位			kl/1000 t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	64.67				63.70
活動量の値	35.19				35.20
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	1.5 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスのエネルギー原単位の削減を図るため、エネルギー原単位の値を年平均で0.5%以上削減することを前提に目標の設定を行った。目標原単位の算定根拠は次のようになります。
 エネルギー消費原単位等の値=原油換算2276(kl)/活動量35.2千t*0.985=63.7kl/千t

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,276 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,653 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日東亜鉛株式会社 川崎工場	川崎市川崎区水江町4-3	4,653			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①高効率モーターへの更新(酸洗槽局排装置メインモータ)②鍍金炉燃焼プロワのインバータ化③蒸気トラップの点検・更新④蒸気配管の断熱補修⑤蒸気ボイラ導入検討⑥AI、IOTを活用した生産設備等のエネルギー管理(東京ガスOWLNET)の導入	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	1,791,870 kWh	kWh	kWh	kWh	1,775,743 kWh
再エネ電源等	89,594 kWh	kWh	kWh	kWh	89,594 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	17.5 %	%	%	%	20.0 %

(4) 目標設定に関する説明

現在の所、再生可能エネルギー導入や電化の推進の計画はなし。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	①高効率モーターへの更新(酸洗槽局排装置メインモータ)②鍍金炉燃焼ブロワのインバータ化③蒸気トラップの点検・更新④蒸気配管の断熱補修⑤蒸気ボイラ導入検討⑥AI、IOTを活用した生産設備等のエネルギー管理(東京ガスOWLNET)の導入	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	